（納付受託者の指定の手続）

第六条　法第十条の四第一項の規定による国土交通大臣の指定を受けようとする者は、その名称及び住所又は事務所の所在地を記載した申出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

２　前項の申出書には、同項の指定を受けようとする者に係る定款、登記事項証明書並びに最終の貸借対照表、損益計算書及び事業報告又はこれらに準ずるもの（以下この項において「定款等」という。）を添付しなければならない。ただし、国土交通大臣が、インターネットにおいて識別するための文字、記号その他の符号又はこれらの結合をその使用に係る電子計算機に入力することによって、自動公衆送信装置（著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第二条第一項第九号の五イ（定義）に規定する自動公衆送信装置をいう。）に記録されている情報のうち定款等の内容を閲覧し、かつ、当該電子計算機に備えられたファイルに当該情報を記録することができる場合は、この限りでない。

３　国土交通大臣は、第一項の申出書の提出があった場合において、その申出につき指定をしたときはその旨を、指定をしないこととしたときはその旨及びその理由を当該申出書を提出した者に通知しなければならない。

（納付受託者の指定に係る公示事項）

第七条　法第十条の四第二項に規定する財務省令で定める事項は、国土交通大臣が同条第一項の規定による指定をした日とする。

（納付受託者の名称等の変更の届出）

第八条　納付受託者（法第十条の四第一項に規定する納付受託者をいう。以下同じ。）は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、同条第三項の規定により、変更しようとする日の前日から起算して六十日前の日又はその変更を決定した日の翌日から起算して十四日後の日のいずれか早い日までに、その旨を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（納付受託の手続）

第九条　納付受託者は、法第十条の三第一項の規定による委託を受けたときは、当該自動車検査証の交付等を受ける者又は車両番号の指定を受ける者に、その旨を電子情報処理組織を使用して通知しなければならない。

２　前項の納付受託者は、同項の委託を受けた自動車重量税の納付に関する情報を保存しなければならない。

（納付受託者の報告）

第十条　法第十条の五第二項の規定による報告は、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法により行うものとする。

（納付受託者に対する報告の徴求）

第十一条　国土交通大臣は、納付受託者に対し、法第十条の六第二項の報告を求めるときは、報告すべき事項、報告の期限その他必要な事項を明示するものとする。

（帳簿等の書式）

第十二条　次の各号に掲げる帳簿又は証明書の様式及び作成の方法は、当該各号に定めるところによる。

一　法第十条の六第一項の帳簿　別紙第一号書式

二　法第十条の六第四項の証明書　別紙第二号書式

（納付受託者の指定取消の通知）

第十三条　国土交通大臣は、法第十条の七第一項の規定による指定の取消しをしたときは、その旨及びその理由を当該指定の取消しを受けた者に通知しなければならない。

（納付の委託がされた場合の納付の確認の時期）

第十四条　法第十一条に規定する財務省令で定めるときは、自動車重量税の額の納付の事実に係る情報が当該事実の確認に係る事務を電子情報処理組織により処理するために必要な電子計算機に備えられたファイルに記録されたときとする。

附則の次に次の二書式を加える。

別紙第一号書式〔**第12条**〕

自動車重量税納付受託記録簿

年月日	摘要	受		払		残	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額

備考

１　摘要欄には、納付先の金融機関名その他必要な事項を記載すること。

２　受欄と払欄は改行して記載すること。

３　必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。